

市議会だより なかま

No.157

Shigikaidayori NAKAMA

2016.2.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>

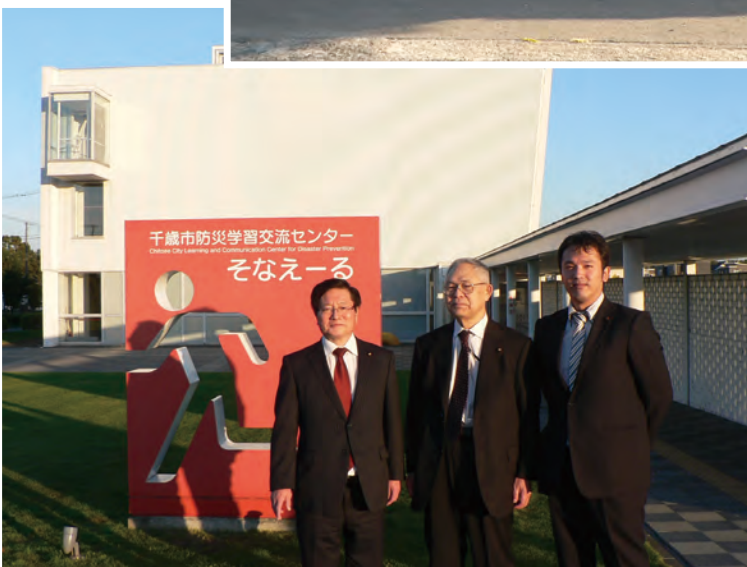
総合政策委員会



市民厚生委員会



産業消防委員会



■ 委員会報告	8 〜 10
■ 一般質問	5 〜 7
■ 12月定例会で議決された議案	4
■ 議会日誌	3
■ 委員会行政視察報告	2

(写真：委員会行政視察)

■ 総合政策委員会

委員長 下川 俊秀

(平成27年11月9日～11日)

《岡山県笠岡市》

協働のまちづくりについて

笠岡市では、少子高齢化等により地域コミュニティの機能維持が困難になることに備えるため、地域の課題や地域の特徴を活かしたまちづくりについて話し合う場・人が集う場として、市内24地区にまちづくり協議会を設置しています。

本市でも設置済みの中間西校区・中間校区に続き、現在底井野校区・中間北校区の設置に向けて準備を進めているところですので、大変参考になりました。

《島根県大田市》

世界遺産を活かしたまちづくりについて

大田市では、以前から地域住民が積極的に石見銀山遺跡の保全活動に取り組んでいましたが、平成19年の世界遺産登録を機に、観光客の増加による生活環境の急激な変化が予想されたことから、地域と行政が協働で、遺産の保全と活用についてのルール作りを行いました。

穏やかさと賑わいを両立させるため、構成資産の一部でもある街なかへの観光車両の通行制限を行ったり、民間が行う遺跡の活用・保全活動を支援するための基金を募金により創設するなど、地域と行政がお互いを尊重しながら取り組みを進めているのが印象的でした。

■ 市民厚生委員会

委員長 安田 明美

(平成27年10月27日～29日)

《岩手県花巻市》

生活困窮者自立支援制度について

花巻市では、今年度から福祉事務所設置自治体で実施が義務付けられた生活困窮者自立支援制度に平成25年度からモデル事業として取り組んできました。

この事業の委託先である、花巻市社会福祉協議会の分室を市役所内に設置し、また、多岐にわたる関係課との連携を強化することにより、総合的に生活困窮者を支える体制づくりが整備されました。

《茨城県常陸太田市》

子育て上手 常陸太田市の取り組みについて

常陸太田市では、3人に1人が高齢者という中間市とほぼ同じ高い高齢化率であることから、様々な子育て世帯への優遇制度が展開され、若者世代の転入促進・転出抑制が図られています。具体的には、就労、結婚、妊娠、出産や子育てのしやすい環境を総合的に整備することで、長期的な出生率の向上を目指しています。

特筆すべきは、福祉分野ではなく、政策企画部に少子化・人口減少対策課を設置し、この取り組みを行っていることで、全庁的にスピード感のある対応が可能になるといえることが印象的でした。

■ 産業消防委員会

委員長 佐々木晴一

(平成27年10月7日～9日)

《北海道千歳市》

防災学習センターそなえるについて

千歳市には防災学習交流センター「そなえる」という施設があり、市の防災対策の中心として活躍しています。

この施設では災害を疑似体験で学ぶことで知識をつけたり、敷地内で市民と自衛隊とが共同で大規模な防災訓練を行ったりしているとのことでした。

中間市は災害が少ない場所ですが、火事や災害はいつ起こるかかわからないものです。これに対処するには、正しい知識を身につけ、市民と連携した防災対策を行っていくかなければならないと思いました。

《北海道夕張市》

財政再建について

夕張市は、日本で唯一の財政再建団体であり、現在も大きな負債を抱え、返済を続けています。

財政再建になった主な要因は、炭鉱産業の衰退により失業者の増加による人口減少と、市が行った観光産業や、箱物建設によるものということでした。

高齢化が進む今、全国の自治体でも財政難という問題が立ちあはだかっています。本市でも夕張市で学んだことを教訓とし、適切な予算執行を行っていかなくてはならないと思いました。

議 会 日 誌

2015
11月

- 11.4～6 中間市行橋市競艇組合議会行政視察（兵庫県姫路市・広島県廿日市市・広島県呉市）
- 11.9～11 総合政策委員会行政視察（岡山県笠岡市・島根県大田市）
- 11.16～30 遠賀・中間地域広域行政事務組合議会 11月定例会
- 11.17 中間市立病院評価委員会
- 11.19 暴力追放市民集会／防犯大会
- 11.21 世界遺産登録記念式典
世界遺産登録記念レセプション
- 11.24 代表者会議／議会運営委員会
- 11.27～12.11 平成27年第4回中間市議会定例会
- 11.27 本会議



暴力追放市民集会

2015
12月

- 12.1 本会議
- 12.3 総合政策委員会
- 12.4 市民厚生委員会
- 12.7 産業消防委員会
- 12.9 総合政策委員会／市民厚生委員会
産業消防委員会
- 12.11 本会議



世界遺産登録記念式典

2016
1月

- 1.10 消防出初式／成人式
- 1.14 福岡県太宰府市議会行政視察来市
- 1.17 遠賀・中間地区農業祭（遠賀郡芦屋町）
ひと・まち・みらいスポーツ健康フェスタ



消防出初式

12月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第4号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について(坂口充笑)	同意
承認第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(和解することについて)	承認
第40号議案	平成27年度中間市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第41号議案	平成27年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号)	原案可決
第42号議案	平成27年度中間市住宅新築資金等特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第43号議案	平成27年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第44号議案	平成27年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第45号議案	中間市市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
第46号議案	中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第47号議案	中間市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
第48号議案	中間市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	原案可決
第49号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第15号	複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書	原案可決
意見書案第16号	ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書	原案可決
意見書案第17号	TPP(環太平洋連携協定)からの撤退を求める意見書	原案可決
意見書案第18号	子ども・子育て新制度に対する意見書	原案可決
意見書案第19号	所得税法第56条の廃止を求める意見書	原案可決
意見書案第20号	辺野古新基地建設における、国による行政不服審査請求及び執行停止の撤回を求める意見書	原案可決

人事紹介

《敬称略》

中間市選挙管理委員会
委員

井上俊亘
日浅恭亘
松本充子
原田慶雄

中間市選挙管理委員会
委員補充員

牧野修二
平池千二
日野山孝太郎
野崎幸市

固定資産評価審査委員会
の委員

坂口充笑



佐々木晴一議員
(明政クラブ)

マイナンバー制度について

10月5日に施行されたマイナンバー制度ですが、情報流出やなりすましの危険性などのデメリットも存在します。

市民部長 住民記録や税情報などを管理する基幹系ネットワークはインターネットに接続されておらず、外部から侵入されることはありません。また情報系ネットワークはファイアウォール、ウイルスチェックソフト等で対策をしています。

議員 セキュリティ意識を全職員にもってもらいたいが、その辺は徹底していますか。
総合政策部長 現在、情報セキュリティ対策方針というプログラムを行っていますが、今後はより厳しいものを進めていきます。

危険性への対策として、個人情報カードは希望者のみ作れば良いという周知は行っているのですか。

市民課長 広報なかま、自治会の回覧板等で行っていますが、カードの交付が始まるため、コールセンターや市の連絡先等の説明を広報等により再度周知したいと思っています。

議員 なりすましの危険性への対策として、個人情報カードは希望者のみ作れば良いという周知は行っているのですか。

市民課長 広報なかま、自治会の回覧板等で行っていますが、カードの交付が始まるため、コールセンターや市の連絡先等の説明を広報等により再度周知したいと思っています。

新鮮市場さくら館について

新鮮市場さくら館の指定管理の契約は来年3月で終了となるが、4月以降はそのまま指定管理をするのか、あるいは直営方式にするのか伺います。

市長 市民の意見や市の意向を素早く直接反映できるように直営方式を、私自身は考えています。直営方式には、大任町の道の駅のように市100%出資の株式会社を作ったところに市が指定管理する方式、合同会社という方式、市の中の一般会計の中の特別会計をつくる方式の3種類があります。



新鮮市場さくら館

市長 公益性を最重点とし、その中で農家の方の活性化、市民の皆さまの利便性等を考えながら、良質なサービスを提供していきたいと思っています。

議員 さくら館は、今後は公益性を優先するのか、営利を目的とするのか伺います。

市長 公益性を最重点とし、その中で農家の方の活性化、市民の皆さまの利便性等を考えながら、良質なサービスを提供していきたいと思っています。

草場満彦議員
(公明党)

「中島自然再生計画」について

中島自然再生計画は、自然との共生を目的として、本市内で唯一まとまった自然が残された地域、中島で国交省が展開している事業です。

着工から数年が経過していますが、現在の進捗状況は、中央を走るサイクリングロードの西側の湿地の再生及び植生の保全ゾーン、東側の市が要望している多目的広場や環境保全ゾーンに分け、現在は西側の湿地再生のモニタリングを行っている状況です。

建設産業部長 中島の中央を走るサイクリングロードの西側の湿地の再生及び植生の保全ゾーン、東側の市が要望している多目的広場や環境保全ゾーンに分け、現在は西側の湿地再生のモニタリングを行っている状況です。

議員 中島の自然再生計画は観光の目玉ともなり得るものなので、最大限の結果を国交省から勝ち取ってもらいたいと思います。

耐震化について

26年度に市役所本庁舎の耐震診断を行いました。耐震不足が判明しました。診断結果を説明してほしい。

総務部長 地下1階から3階までが耐震強度不足であると判明しましたので、庁舎機能を維持しながらローリング方式での耐震工事を計画しています。

議員 概算の工事費は、

財政課長 詳細な金額

は3月になります。概算では約2億円と考えています。

議員 本庁舎に耐震工事をすることは決定事項なのでしょつか。

総務部長 本庁舎を仮に建てかえると建築費だけで17億円を超える金額が必要になることから、財政負担を考えたときに、防災拠点である本庁舎の耐震構造をできる限り高め市民の安全を確保するため、この耐震工事を進めていくと決めています。

議員 以前私が提案した、本庁舎の機能の一部移転については検討されたのですか。

総務部長 なかまホールに移動すると機能分散という形となり、市民サービスや文化施設の運営にいろいろ支障が出るのではという考え方の中で、本市としても耐震化という話になっています。

議員 以前私が提案した、本庁舎の機能の一部移転については検討されたのですか。

掛田るみ子議員 (公明党)

子育て支援センターについて

現在、子育て支援センターの2階は、

支援センターのイベント以外は利用されることなく放置されています。学習スペースや子ども食堂として活用しては。

市長 ご意見等十分検討しながら、有効利用できるよう検討したいと思っています。

議員 県、中間市の就学援助率は。

学校教育課長 本市の就学援助率は31・5%

、県は22・6%となつています。

議員 他市に比べ就学援助率も高く、経済



子育て支援センター

的に厳しい家庭で暮らす子どもたちも多いので、子育て支援センターの活用の一つの形として学習支援、子ども食堂を考

中間市マイレージ制度の創設について

介護・健康だけでなくボランティア活動やイベント等に参加した方にもポイントを付与し還元する制度として、中間市マイレージ制度の創設を提案します。

総務部長 ボランティア活動は参加する本人の精神的充足感により支えられている

ような性格のもので、行政が有償ポイントを奨励することは、従来の無償ボランティアの概念に混乱をもたらすといった弊害も考えられます。

議員 自治会の加入率も毎年低下していることもあり、この制度は自治会活動やボ

ランティア活動に自主的に参加してもらうための仕組みづくりの一助になるのではないのでしょうか。

市長 研究させていきたいと思っています。

火事情報提供のありかについて

本市の消防システムがデジタル無線設備・高機能指令センター設備となりまして、火災発生時に電話がつながりにくいとの声を聞きます。情報のメール配信はできませんか。

警防課長 火災情報は現在テレフォンスーパービスを採用しており、この回線数の増設に向けて業者と協議を進めています。

またメール配信については、災害発生時は通信指令室は職員2名体制で災害対応を最優先に活動しているため、大変難しいと考えています。

田口澄雄議員 (日本共産党)

非婚ひとり親家庭への寡婦(夫)控除の適用について(国土交通省の適用開始を受けて)

公営住宅法施行令が改正され、家賃については非婚ひとり親家庭への寡婦(夫)控除が適用されることになりました。しかし、婚姻歴があるかないかの違いで保育料に差があるのは、憲法14条の法の下

の平等に反するのでは。市長 国も住宅等について一部改正の流れができていますので、保育料についても、国自体が憲法違反しないようにという話はしていきたいと思

議員 国も住宅等について一部改正の流れができていますので、保育料についても、国自体が憲法違反しないようにという話はしていきたいと思

います。またメール配信については、災害発生時は通信指令室は職員2名体制で災害対応を最優先に活動しているため、大変難しいと考えています。

新入職員の自衛隊での研修と中間市の自衛隊への対応状況について

たということ聞きまし。自衛隊を研修先に選んだ理由は、

総務部長 公務が複雑多様化し職員数も減少している中、新入職員同士の絆を深め、社会人、組織人としての規律を習得し、

果敢に困難に立ち向かってほしいという思いで選びました。議員 他の市町村でも実施していますか。

総務課長 近隣自治体では、遠賀4町は平成18年から、筑豊8市では当市を含め4市が実施しています。

議員 市民感情からもなぜこんな時期に自衛隊なのかという声

が当然あると思ますし、取りやめるべきだと思ます。市長 社会人、組織人として最低限の規律を身につけるためにも、ぜひ続けていき

たいと考えています。議員 自衛隊から、自衛隊員適齢者情報の提供が求められてい

ると思いますが、市としてどのような対応をされていますか。

安全安心まちづくり課長 住民基本台帳法第11条に基づき、必要情報を抽出した名簿を職員立会いのもと閲覧させています。

公務員の人事評価制度のありかについて

人事評価制度は、民間企業の中でも政府内からも問題が指摘をされ、先行した自治体の中からも反省の弁が多発しています。

公務員同士を競争させてランク付けをして、全体として人件費を減らすのが最大の目的であるような制度は、公務職場に最もそぐわないと思うので、やめることを要望します。

総務部長 あくまでも人材育成のツールとして捉えているので、今後活用していきたいと考えています。

青木孝子議員
(日本共産党)

子どもの医療費助成について

福岡県は来年10月から、小学校6年生まで通院・入院とも医療費無料化を実施します。現在本市では入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生まで助成していますが、中学校3年生まで医療費を無料にすると財政措置はどうか。

健康増進課長

通院を中学校3年生まで拡大した場合、拡大部分で3140万円程になります。

議員 国の地方創生交付金を活用しては。
市長 国の交付金は時間的なもので、一度はじめた制度は簡単に取りやめることができないため、将来の財政負担も考えながら政策決定していきたいと思います。

議員 通院も中学校3

年生まで拡充することを検討しては。

市長 中学生までは早計だと思いますが、小学校6年生までは実施したいと考えています。

障がい者の雇用促進について

障害者雇用促進法改正による雇率の引き上げに伴う市の達成状況及び対策、民間への働きかけは、
福祉支援課長 本市では第4期障害福祉計画で、福祉施設から一般就労への移行促進を掲げています。また、福岡労働局、職業安定所が各事業所に対し雇率達成に向けた指導や雇率支援を行っています。

議員 貧困ビジネスに

利用されているという新聞記事を見ましたが、本市の状況は、
福祉支援課長 A型作業所には市内に1名、近隣に16名が就労しており、現在苦情等

学校の夏休み短縮問題について

学校にエアコンが設置されたことから、学力向上を目的に夏休みを短縮し、授業時間を増やす自治体が広がっています。本市の夏休み短縮計画について伺います。
教育長 現在5日間短縮する方向で進めていますが、学力向上のための授業時数の増加だけでなく、確保した余剰時間で児童生徒と教師が触れ合う時間や教育相談の時間に充てたり、放課後の時間の確保に充てたりすることを目的としています。

議員 夏休みの短縮

は子どもの余暇・休息の権利を奪うもので、教職員の多忙化を一層ひどくします。夏休みの短縮はやめ、少人数学級の完全実施をすべきです。

はあっていません。

安田明美議員
(福祉クラブ)

生活困窮者自立支援について

今年4月、生活困窮者自立支援法が施行されました。本市の任意事業はどのようになっていますか。
保健福祉部長 生活困窮者自立支援事業は、これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を目的としており、本市ではNPO法人に委託しています。

保健福祉部長

必須事業には自立相談支援事業と住宅確保給付金があり、任意事業には就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業があります。本市では必須事業に加え、就労準備支援事業と家計相談支援事業を実施しています。

議員 相談に来た人中で、実際に支援事業を利用しているのは何人いますか。
福祉支援課長 家計相談支援事業は5名、就労準備支援事業は4名です。

議員 利用した中で、就労できたのは何人いますか。
福祉支援課長 就労準備支援事業利用者4名とも一旦は就職しましたが、継続しているのは1名です。



市民生活相談センター

活用することが前提で貸付を受けることになっていきます。
議員 こういう事業があるということを支援の実施期間は、
福祉支援課長 実施期間には特に決まっていますので、就労なり自立できるまで支援しています。

議員 相談に来た人中で、実際に支援事業を利用しているのは何人いますか。
福祉支援課長 家計相談支援事業は5名、就労準備支援事業は4名です。

議員

利用した中で、就労できたのは何人いますか。
福祉支援課長 就労準備支援事業利用者4名とも一旦は就職しましたが、継続しているのは1名です。
保健福祉部長 相談内容は家庭の様々な問題があります。その問題に合わせて支援のための調整会議等を行っていますので、支援内容については市の各セクションと協議しながら適切に行っています。

議員 家計相談支援事業で、一時的に資金を貸付する制度もあるようですが、どのように支援しているのですか。
福祉支援課長 一時資金の貸し付けは、家計相談支援事業を利用する者が前提で、貸付を受けることになっていきます。

議員 相談に来た人中で、実際に支援事業を利用しているのは何人いますか。
福祉支援課長 一時資金の貸し付けは、家計相談支援事業を利用する者が前提で、貸付を受けることになっていきます。

委員会報告

12月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔補正予算〕

一般会計

今回の補正予算は、地域住民生活等緊急支援のための交付金、いわゆる地方創生交付金の追加交付申請が採択されたことに伴う歳入歳出予算の増額補正が主な内容となっており、歳入歳出それぞれ3590万円を追加し、予算の総額を174億6290万円とするものです。

まず、歳入において、地方創生交付金のうち、他の地方公共団体の参考となる先駆的事業に対し国から交付される地方創生先行型の上乗せ交付分が2060万円増額されており、6月補正で承認していた440万円とあわせ2500万円の歳入予算額となっています。その対象事業として、本市の観光事業の目玉である遠賀川水源地ポンプ室及び



フットパス

フットパスへの取組みを、テレビ映像を通じてPRする世界遺産を活用した観光プロモーション事業に1500万円が増額され、当初予算で承認しておりました1千万円とあわせ2500万円の歳出予算額となっています。

その他の歳出の主なものとしては、総務費において、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修の委託料として1590万円が追加計上されています。また、教育費において、就学困難と認められる児童

の増加に伴い、就学援助費が120万円増額されています。

なお、6月補正で承認していた観光用鉄道車両設置調査・設計業務委託料440万円は、事業の内容を再検討するため、今回減額補正されています。賛成多数で可決しました。

〔一条例〕

中間市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例

この条例は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく個人番号の利用及び庁内部局間における特定個人情報情報の授受を行うにあたり、必要な事項を定めるものです。

条例の内容として、まず番号法別表第1に規定されている法定利用事務以外の、本市独自の利用事務の範囲として、乳幼児・児童医療費の支給、重度障害者医療費の支給、ひとり親家庭等医療費の支給、及び療

市議会では、市民の皆さんがご自宅等で、いつでも議会の様子がご覧になれるよう、インターネットを利用した、「議会録画中継」の配信を行っています。

中間市のホームページから

中間市議会

をクリックして、



議会録画中継 YouTube

をクリックすると、

概ね1年以内の本会議及び議場で行われた会議がご覧になれます。なお、YouTube上で配信している録画中継の映像及び音声等は、中間市議会の公式記録ではありません。公式記録については、会議録をご覧ください。



パソコンやスマートフォンで市議会が視聴できます。



育手帳の交付に関するそれぞれの事務について、個人番号を利用できることが定められています。

また、これらの独自利用事務や法定利用事務を処理するために必要な限度で、庁内で保有する特定個人情報、他の部署の事務処理において情報連携して利用できるよう、庁内連携を行う事務及び特定個人情報の種類が定められています。

なお、条例の施行日については、平成28年1月1日となっています。

討論において、委員から「マイナンバー制度は通知段階から様々な事件や問題が起きており、将来に禍根を残す内容なので反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

市民厚生委員会

〔補正予算〕 一般会計

歳出の主なものは、債務負担行為による法人市民税課税システム賃借料として1280万円が計上されています。

総務費の総務管理費では、女性支援のためのがん検診推進事業費国庫補助金確定に伴う返還金として410万円が計上されています。

次に、歳入の主なものは、補助事業名等の変更に伴い、民生費国庫補助金の認知症対策総合支援事業補助金が690万円減額され、民生費県補助金の権利擁護人材育成事業費交付金が同額増額されています。

全員賛成で可決しました。

特別会計国民健康保険事業

歳出の主なものは、保険給付費の増額に伴い、一般被保険者療養給付費が1億1310万円、一般被保険者高額療養費が5230万円、前年度補助金額の確定に伴い、償還金利子及び割引料が7840万円追加され、また、支出額確定に伴い、老人保健拠出金が300万円、介護納付金が2010万円減額されています。

次に、歳入の主なものは、国庫負担金4620万円、国庫補助金2080万円、県補助金850万円、一般会計繰入金350万円、歳

入欠かん補填収入1億4870万円が追加されています。

以上により、歳入歳出それぞれ2億2787万円が追加され、予算の総額を81億9506万円とするものです。

全員賛成で可決しました。

住宅新築資金等特別会計

歳出では、未収債権の回収のための抵当権執行裁判費用として補償補填及び賠償金が80万円追加されています。

歳入では、平成27年度住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金の見込みが4220万円となったことから、県支出金を同額追加し、諸収入が4130万円減額されています。

以上により、歳入歳出それぞれ86万円が追加され、予算の総額を4億2392万円とするものです。

全員賛成で可決しました。

介護保険事業特別会計

歳出の主なものは、保険事業勘定では、人事異動に伴う人件費として610万円、介護保険報酬の改定に

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、3月1日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は3月3日(木)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

伴うシステム改修費として320万円、過年度所得更正増加に伴い、介護保険料還付金60万円が追加されています。

また、介護サービス事業勘定の歳出として、人事異動に伴う人件費として10万円、新予防給付ケアプラン作成件数が当初の見込みより増加したことに伴う委託料280万円が追加されています。

次に、歳入の主なものは、保険事業勘定では、歳出の増額に伴い、介護保険料70万円、国庫補助金120万円などが追加され、一般会計繰入金440万円が減額されています。

また、サービス事業勘定では、居宅支援サービス計画収入が380万円追加されています。

以上により、保険事業勘定については、歳入歳出それぞれ227万円、介護サービス事業勘定については、歳入歳出それぞれ387万円が追加され、予算の総額を48億330万円とするものです。

全員賛成で可決しました。

〔条例〕

中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が、平成28年1月1日に施行されることに伴い、納税義務者からの減免申請に当たって提出される申請書において、市税と同様に個人番号を記載することとするものです。

なお、施行日については、平成28年1月1日となっています。

討論において、委員から「今回の条例改正は、マイナンバー制度導入によるもので、今年10月から通知カード等が送られてきているが、その時点で色々なトラブルが起きており、『プライバシー侵害や『なりすまし』などの被害が懸念されている。政府は今以上に対策を練ると言っているが、100%情報の漏洩を防ぐシステムの構築は非常に難しく、また、マイナンバー制度は、国民一人ひとりの収入と財産の実態を掴んで、税や保険料の徴収強化や社会保障の給付を抑制しようという

狙いを持って導入されたことから反対する。」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

産業消防委員会

**〔補正予算〕
一般会計**

まず、歳入においては、交通安全対策特別交付金を200万円、農村整備総合事業補助金ほか1件を190万円、農林施設整備事業債として260万円増額するものとなっています。

歳出の主なものは、総務費において、交通安全施設整備工事に200万円増額されています。

農林水産業費では、農業振興費において、麦大豆種子更新助成金に70万円、農地中間管理事業経営転換協力金に30万円、また農地費において農業土木に要する経費として農道整備工事費に400万円増額するものとなっています。

全員賛成で可決しました。

公共下水道事業特別会計

まず、歳入においては、

下水道受益者負担金の賦課対象面積が増加したことにより、下水道受益者負担金を1240万円増額し、これに伴い一般会計繰入金を930万円減額するものです。

次に歳出では、総務費において、下水道受益者負担金報奨金を300万円増額しています。これは下水道受益者負担金の一括納付件数が増加したことによるものです。

以上により、歳入歳出それぞれ303万円を増額補正し、予算の総額を23億406万円とするものです。

全員賛成で可決しました。



農道整備工事（寺田水路）



新築・増改築・不動産のことなら

ハヤシへ!

株式会社 **ハヤシ**

本社 809-0032 中間市中尾2丁目14-14

TEL (093) 244-3355

有料広告欄